

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五嶋 祐治朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9111

【事務連絡者氏名】 経理部長 尾崎 泰紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 田部 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	195,461 (70,793)	269,813 (96,825)	273,163
税引前四半期利益 又は税引前利益(損失)	(百万円)	3,629	27,514	12,926
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,540 (2,722)	19,336 (6,986)	10,899
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	5,597	21,748	3,064
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	319,909	334,133	317,373
資産合計	(百万円)	469,722	512,298	471,617
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	38.61 (68.27)	484.92 (175.20)	273.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	68.1	65.2	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,449	28,401	35,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,496	17,253	30,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,579	4,390	12,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,929	43,769	36,341

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続き、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。米国では景気が着実に持ち直しているものの、欧州では感染再拡大や、天然ガスなどの原燃料の高騰を受けて持ち直しの動きは鈍化しております。中国では電力不足が緩和したことなどで景気の持ち直しの動きが改善し、アジア新興国でも景気の持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、設備投資には足踏みがみられるものの、輸出は増加傾向が続き、個人消費や生産活動も持ち直しているほか、企業収益は総じて改善の動きがみられました。一方、足元ではオミクロン株感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響による景気下押しが懸念されております。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にあり稼働率も上昇するなど、持ち直しの動きがみられました。世界的な景気回復に伴う需要増加などにより原油価格が上昇し、国産ナフサ価格が上昇しました。また、景気回復に伴い海運需給が逼迫し、海上輸送費が上昇しました。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて743億5千2百万円増収（38.0%）の2,698億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、一部製品の海外市況の上昇によるスプレッドの拡大、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増収要因となり、加えて、前期に計上したニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.（以下、NSE）の固定資産に対する減損損失17億9千5百万円がなくなったため、営業利益は、前年同期に比べて224億4百万円増益の238億8千9百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて238億8千5百万円増益の275億1千4百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて177億9千7百万円増益の193億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて49.2%増加の1,165億1千6百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増収要因となり、前年同期に比べて147億1千3百万円増益の170億7千7百万円となりました。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂及びヨウ素化合物は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

樹脂改質剤及び無水マレイン酸は、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて31.5%増加の1,466億5千5百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前期に計上したNSEの固定資産に対する減損損失がなくなったため、前年同期に比べて66億5千1百万円増益の72億7百万円となりました。

環境・触媒事業

プロセス触媒、脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、販売価格が下落したことにより、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて13.8%増加の66億4千2百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額の影響や、一部製品の生産・販売数量の減少などが減益要因となり、前年同期に比べて11億6千7百万円減益の11億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて406億8千1百万円増加の5,122億9千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて419億4千7百万円増加しました。原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したこと、原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増しなどにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて12億6千6百万円減少しました。持分法による投資利益を計上したことにより持分法で会計処理されている投資が増加したものの、減価償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて233億8千4百万円増加の1,712億7千5百万円となりました。原料価格の上昇や、当四半期連結会計期間の期末日が金融機関の休日であったことなどにより営業債務が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて172億9千7百万円増加の3,410億2千3百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.3%から65.2%へと2.1ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて420.46円増加の8,379.53円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて74億2千8百万円増加の437億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同期）の304億4千9百万円の収入に対し、当四半期累計期間は284億1百万円の収入となりました。税引前四半期利益や営業債務が増加したものの、営業債権が販売価格上昇に伴い増加したことや、原料価格の上昇により棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べて20億4千8百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の234億9千6百万円の支出に対し、当四半期累計期間は172億5千3百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて62億4千3百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の115億7千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は43億9千万円の支出となりました。当四半期累計期間において社債の償還があったことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前年同期に比べて71億8千9百万円の支出の減少となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの所要資金は、主に運転資金、設備投資、戦略投資及び研究開発投資に対応するものであり、これらを自己資金、金融機関からの短期・長期借入金により賄っております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載のとおりです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110億6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	126,040	55.6
機能性化学品事業	134,051	27.8
環境・触媒事業	5,131	38.2
合計	265,223	39.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績が増加した主な要因は、国産ナフサや原料価格の上昇による価格の上昇があったことに加え、販売数量増加に伴い生産数量が増加したためであります。

受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	116,516	49.2
機能性化学品事業	146,655	31.5
環境・触媒事業	6,642	13.8
合計	269,813	38.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	40,800,000	40,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		40,800,000		25,038		22,071

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 924,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,787,000	397,870	
単元未満株式	普通株式 88,100		
発行済株式総数	40,800,000		
総株主の議決権		397,870	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	924,900		924,900	2.26
計		924,900		924,900	2.26

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		36,341	43,769
営業債権		82,053	101,271
棚卸資産		57,612	72,605
その他の金融資産	12	9,661	10,617
その他の流動資産		6,140	5,491
流動資産合計		191,806	233,753
非流動資産			
有形固定資産	6	193,197	190,210
無形資産		5,989	7,317
持分法で会計処理されている投資		20,108	21,926
その他の金融資産	12	44,285	42,898
退職給付に係る資産		11,571	11,609
繰延税金資産		3,093	3,002
その他の非流動資産		1,568	1,582
非流動資産合計		279,811	278,545
資産合計		471,617	512,298

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		45,912	64,981
社債及び借入金	7,12	23,981	26,166
その他の金融負債	12	8,671	8,858
未払法人所得税		1,422	5,786
引当金		4,734	3,088
その他の流動負債		6,030	4,356
流動負債合計		90,750	113,234
非流動負債			
借入金	12	28,887	29,989
その他の金融負債	12	8,023	7,083
退職給付に係る負債		14,162	14,323
引当金		2,157	2,222
繰延税金負債		3,914	4,423
非流動負債合計		57,142	58,041
負債合計		147,891	171,275
資本			
資本金		25,038	25,038
資本剰余金		22,472	22,472
自己株式		6,286	6,291
利益剰余金		267,729	282,619
その他の資本の構成要素		8,420	10,294
親会社の所有者に帰属する持分合計		317,373	334,133
非支配持分		6,352	6,890
資本合計		323,725	341,023
負債及び資本合計		471,617	512,298

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5,9	195,461	269,813
売上原価		161,202	212,232
売上総利益		34,259	57,581
販売費及び一般管理費		30,218	35,176
その他の営業収益	10	1,713	2,209
その他の営業費用	6,10	4,269	725
営業利益		1,485	23,889
金融収益		1,501	1,250
金融費用		277	606
持分法による投資利益		920	2,980
税引前四半期利益		3,629	27,514
法人所得税費用		1,632	7,593
四半期利益		1,997	19,921
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,540	19,336
非支配持分		457	585
四半期利益		1,997	19,921
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	38.61	484.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	70,793	96,825
売上原価		56,280	75,932
売上総利益		14,513	20,893
販売費及び一般管理費		10,324	12,353
その他の営業収益		493	486
その他の営業費用		2,009	315
営業利益		2,673	8,712
金融収益		572	545
金融費用		72	425
持分法による投資利益		528	931
税引前四半期利益		3,701	9,764
法人所得税費用		855	2,610
四半期利益		2,846	7,154
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,722	6,986
非支配持分		124	168
四半期利益		2,846	7,154
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	68.27	175.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		1,997	19,921
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		5,545	704
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		0	2
純損益に振り替えられることのない 項目合計		5,545	706
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		974	3,458
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		538	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		1,511	3,467
税引後その他の包括利益		4,033	2,761
四半期包括利益		6,030	22,682
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,597	21,748
非支配持分		433	933
四半期包括利益		6,030	22,682

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		2,846	7,154
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額		2,293	1,909
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		0	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計		2,294	1,910
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		461	2,058
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		118	431
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		343	1,626
税引後その他の包括利益		1,951	284
四半期包括利益		4,797	6,871
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,681	6,629
非支配持分		117	242
四半期包括利益		4,797	6,871

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2020年4月1日残高		25,038	22,472	6,281	280,555	126	-
四半期利益		-	-	-	1,540	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	5,542	0
四半期包括利益		-	-	-	1,540	5,542	0
自己株式の取得	8	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分		-	0	0	-	-	-
配当金		-	-	-	5,383	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	243	243	0
所有者との取引額等合計		-	0	4	5,140	243	0
2020年12月31日残高		25,038	22,472	6,284	276,955	5,425	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高		2,212	2,086	319,699	6,410	326,108
四半期利益		-	-	1,540	457	1,997
その他の包括利益		1,485	4,058	4,058	24	4,033
四半期包括利益		1,485	4,058	5,597	433	6,030
自己株式の取得	8	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	-	0	-	0
配当金		-	-	5,383	731	6,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	243	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	243	5,387	731	6,119
2020年12月31日残高		3,697	1,728	319,909	6,111	326,020

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2021年4月1日残高		25,038	22,472	6,286	267,729	7,691	-
四半期利益		-	-	-	19,336	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	701	2
四半期包括利益		-	-	-	19,336	701	2
自己株式の取得	8	-	-	4	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	4,984	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	538	540	2
所有者との取引額等合計		-	-	4	4,446	540	2
2021年12月31日残高		25,038	22,472	6,291	282,619	6,450	-

(単位：百万円)

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高		730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益		-	-	19,336	585	19,921
その他の包括利益		3,115	2,412	2,412	349	2,761
四半期包括利益		3,115	2,412	21,748	933	22,682
自己株式の取得	8	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	-	-	-	-
配当金		-	-	4,984	396	5,380
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	538	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	538	4,989	396	5,384
2021年12月31日残高		3,844	10,294	334,133	6,890	341,023

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,629	27,514
減価償却費及び償却費		21,911	21,540
有形固定資産売却損益（は益）		1	505
減損損失	6	1,795	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）		63	38
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		164	64
受取利息及び受取配当金		1,093	1,195
支払利息		250	249
持分法による投資損益（は益）		920	2,980
営業債権の増減額（は増加）		5,123	18,294
棚卸資産の増減額（は増加）		1,949	14,343
営業債務の増減額（は減少）		1,822	18,680
その他		679	2,555
小計		31,726	28,135
利息及び配当金の受取額		2,358	2,472
利息の支払額		349	237
法人所得税の支払額		3,285	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,449	28,401
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		22,246	15,938
有形固定資産の売却による収入		5	733
無形資産の取得による支出		824	1,513
投資の取得による支出		424	385
投資の売却及び償還による収入		448	1,333
関係会社株式の取得による支出		-	500
その他		455	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,496	17,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		7,197	10,499
長期借入れによる収入		8,191	9,989
長期借入金の返済による支出		5,447	8,185
社債の償還による支出	7	-	10,000
リース負債の返済による支出		1,008	1,309
自己株式の取得による支出		4	4
配当金の支払額	8	5,383	4,984
非支配持分への配当金の支払額		731	396
その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,579	4,390
現金及び現金同等物に係る換算差額		313	671
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,940	7,428
現金及び現金同等物の期首残高		43,869	36,341
現金及び現金同等物の四半期末残高		38,929	43,769

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日本触媒(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.shokubai.co.jp/>)で開示しております。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)並びに当社グループの関連会社により構成されております。当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における各製品の製造、販売を主な事業としております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に代表取締役社長 五嶋祐治朗により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する一部の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による影響を見積り及び判断に反映しており、当社グループにおいては、翌四半期連結会計期間以降に資産又は負債及び関連する収益、費用の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性は低いと判断しております。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、当連結会計年度においても、一定の影響が残るものの、当連結会計年度末に向けて段階的に解消していくものと見込んでおります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	78,114	111,509	5,839	195,461	-	195,461
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	20,132	2,379	1,196	23,707	23,707	-
計	98,246	113,888	7,034	219,168	23,707	195,461
セグメント利益	2,363	556	63	2,983	1,497	1,485
金融収益	-	-	-	-	-	1,501
金融費用	-	-	-	-	-	277
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	920
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	3,629

(注) セグメント利益の調整額 1,497百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち 1,679百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	116,516	146,655	6,642	269,813	-	269,813
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	30,129	2,488	1,385	34,002	34,002	-
計	146,645	149,143	8,027	303,815	34,002	269,813
セグメント利益(損失)	17,077	7,207	1,104	23,180	709	23,889
金融収益	-	-	-	-	-	1,250
金融費用	-	-	-	-	-	606
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	2,980
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	27,514

(注) セグメント利益(損失)の調整額709百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	29,049	40,020	1,725	70,793	-	70,793
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	7,906	881	866	9,653	9,653	-
計	36,955	40,900	2,591	80,447	9,653	70,793
セグメント利益	2,759	1,558	186	4,502	1,829	2,673
金融収益	-	-	-	-	-	572
金融費用	-	-	-	-	-	72
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	528
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	3,701

(注) セグメント利益の調整額 1,829百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち 1,679百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	42,063	52,670	2,091	96,825	-	96,825
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,346	868	991	12,205	12,205	-
計	52,408	53,539	3,082	109,029	12,205	96,825
セグメント利益(損失)	6,266	2,387	143	8,511	201	8,712
金融収益	-	-	-	-	-	545
金融費用	-	-	-	-	-	425
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	931
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	9,764

(注) セグメント利益(損失)の調整額201百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間の機能性化学品事業において、有形固定資産の減損損失1,795百万円を計上しております。詳細につきましては、注記「6. 非金融資産の減損」に記載しております。

6. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、当四半期連結累計期間において、機能性化学品事業セグメントに属する当社の連結子会社であるニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.（以下、NSE）が保有する有形固定資産について1,795百万円減損損失を計上いたしました。

NSEが所在する欧州においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による需要減や、紙おむつメーカー間の競争の激化など、事業環境は厳しい状況が想定以上に続いております。このため、NSEが保有する有形固定資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

また、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報を反映した事業計画を基礎に、10年の将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引き、継続価値を加味して算定しております。この公正価値測定は、用いた評価技法のインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。公正価値測定には、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コストを基礎に算定した割引率を使用しており、測定に用いた割引率は、前連結会計年度は9.5%、当四半期連結累計期間は10.5%であります。また、事業計画を超える期間のキャッシュ・フローについての成長率は、前連結会計年度は2.0%、当四半期連結累計期間は1.8%（EU市場におけるインフレ率）としております。

なお、処分コスト控除後の公正価値測定に用いた主要な仮定は上述の将来キャッシュ・フロー、割引率、成長率であります。

報告セグメント	資産の種類	減損損失の金額
機能性化学品事業	機械装置及び運搬具	1,795百万円

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

社債の発行はありません。

償還した社債は以下の通りであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
株式会社日本触媒	第8回無担保社債	2016年6月16日	10,000百万円	0.11%	2021年6月16日

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,589	90.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,794	45.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,794	45.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,190	80.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

9. 収益

当社グループは、基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	48,597	26,627	577	1,248	1,065	78,114
機能性化学品	38,029	25,006	28,729	11,691	8,055	111,509
環境・触媒	2,797	1,366	369	1,306	-	5,839
合計	89,422	52,999	29,675	14,245	9,120	195,461

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
基礎化学品	69,919	39,637	2,564	2,419	1,976	116,516
機能性化学品	43,908	35,411	36,686	20,758	9,891	146,655
環境・触媒	3,450	885	296	2,010	-	6,642
合計	117,278	75,933	39,547	25,187	11,867	269,813

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
- (3) 北米.....北アメリカ諸国
- (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

基礎化学品事業、機能性化学品事業及び環境・触媒事業における製品の販売については、主に製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。ただし、環境・触媒事業の排ガス処理装置の販売については、一定期間に渡り充足する履行義務であり、その充足に係る進捗度の測定には原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実績発生原価の割合に応じた金額）を採用しております。

これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

10. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
不動産賃貸料	863	857
固定資産売却益	3	522
受取技術料	315	419
受取保険金	154	9
その他	378	401
合計	1,713	2,209

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産撤去費	180	228
租税公課	198	173
減価償却費	116	57
減損損失	1,795	-
経営統合関連費用(注)	1,679	-
その他	302	267
合計	4,269	725

(注) 前第3四半期連結累計期間に当社及び三洋化成工業株式会社は、経営統合を中止し、本経営統合に係る最終契約を解約いたしました。当社は、経営統合の中止に伴う関連費用を経営統合関連費用として計上しております。

11. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,540	19,336
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,876	39,875
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.61	484.92

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,722	6,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,876	39,874
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.27	175.20

12. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定する金融資産・負債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び長期借入金	48,545	48,832	41,264	41,293
金融負債合計	48,545	48,832	41,264	41,293

(2) 公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積もっております。

長期借入金

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債

社債の公正価値は、取引所の価格によっております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは、以下のよう
に定義されております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融商品	576	-	332	908
その他	-	59	509	568
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	39,789	-	2,870	42,659
その他	-	-	1	1
資産合計	40,364	59	3,712	44,135
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	368	-	368
負債合計	-	368	-	368

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	667	-	-	667
その他	-	52	516	568
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	37,580	-	3,717	41,297
その他	-	-	1	1
資産合計	38,247	52	4,234	42,533
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	198	-	198
負債合計	-	198	-	198

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類しております。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提出された為替レート等の観察可能な指標を用いて算定された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル2に分類しております。

非上場株式については、純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類しております。当該評価の合理性については、経理部門が検証しており、部門責任者の承認を受けております。また、観察可能でないインプットの変動による重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の期首残高と四半期末残高の調整表であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	3,179	353	3,532
購入	-	423	423
純損益	-	27	27
その他の包括利益	0	-	0
その他	-	14	14
四半期末残高	3,180	734	3,914

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	2,871	841	3,712
購入	833	50	883
純損益	-	354	354
その他の包括利益	14	-	14
その他	-	22	22
四半期末残高	3,718	516	4,234

上記の金融資産に係る純損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額」に含まれております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第110期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,190百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 晃平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。